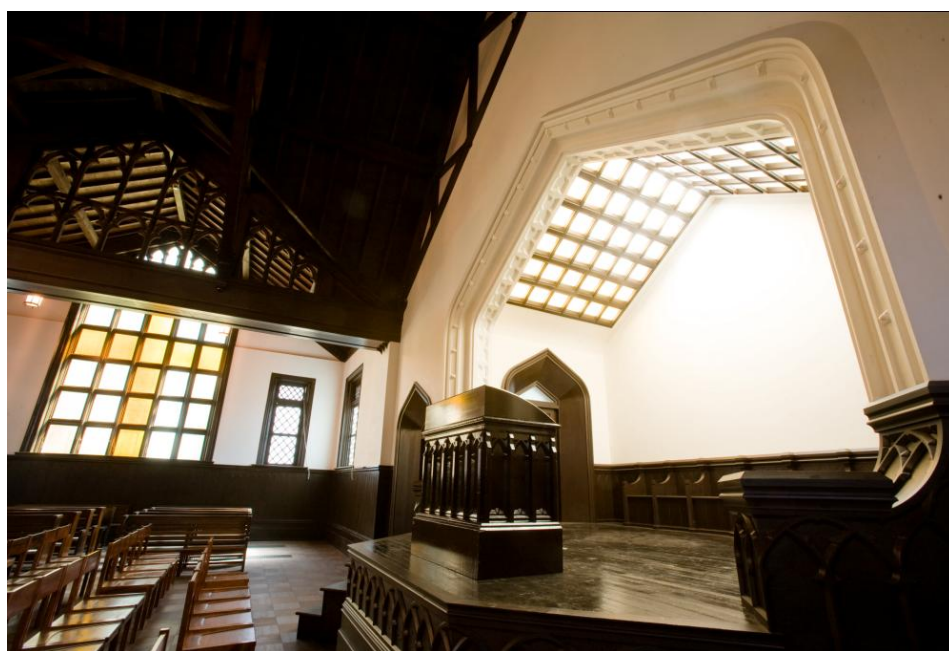


2009年7月10日

第313号 別冊

明治学院

2008年度 事業報告書



学校法人 明治学院

2008年度を振り返って

学校法人明治学院
学院長 久世 了

明治学院は米国人宣教師ヘボン博士が 1863 年に横浜の自宅に開設した私塾、いわゆるヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校であり、来る 2013 年度に創立 150 周年を迎えます。この間、建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念を堅持しつつ、2008 年度中学校、2 高校、大学（6 学部および法科大学院を含む研究科）を擁する総合的な学園として 14,757 名（2008 年 5 月 1 日現在）に上る生徒・学生を集め、教育・研究に勤しんで参りました。

2008 年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみるとき、同年度新入生のための入学試験においては学院各校とも、少子化の進行がわが国私立学校の生徒・学生の募集に困難をもたらしている状況の中で相対的に良好な結果を確保することができ、また大学卒業生の就職においても就職先、就職率に相当な改善が見られるなど、明治学院ならではの教育に対する社会の認知度と評価が確実に向上していると感じることができました。

具体的な成果の一部を挙げますと、大学において心理学部のプロジェクト「心理支援論：心理学教育の新スタンダード」が文部科学省により「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に選定されたこと、2008 年夏以降の急激な経済状況の悪化に対応して、他の大学に先駆けて緊急奨学金給付を始めて注目を集めたこと、その他さまざまな教学改革の取り組みや学生の活発なボランティア活動の展開、国際交流の一層の進展、キャリアサポート体制の強化などはとくに高く評価されてしかるべきであると考えます。年度末の 2009 年 3 月に竣工した大学高輪校舎は法科大学院と心理臨床センターのための施設として 2009 年度以降に大きな期待を持たせてくれています。また、中学・東村山高校で「将来構想委員会」が中長期の教育改革の構想を取りまとめ、2009 年度からその実行に着手することになったのも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

さらに、学院全体の経営に関して、2008 年度には特筆すべきことが 2 件ありました。

その一つは、私立学校法の趣旨に沿って学校法人としての学院の管理運営機能を強化するための議論が重ねられた結果として、2008 年 6 月の理事会で寄附行為の大幅な改正が議決され、9 月 22 日に文部科学省の認可が得られ、即日施行されたことです。これまで学院長に権限と責任が集中していたシステムを抜本的に見直し、法人を代表する理事長の経営責任を明確にする一方で、学院長は建学の精神であるキリスト教主義教育の最高責任者に徹することにしたのが、今回の寄附行為改正の主たる内容となっています。

二つ目として、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつある点です。一時は巨額に上った長期借入金の返済が進んで利払いの負担が軽減され、各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされた結果として、2008 年度の学院財政は前年度以上の収入超過を計上することができました。

先にも触れましたように、明治学院は 2013 年度に創立 150 周年を迎えます。これに向けて、すでに 2008 年度中から、150 周年記念事業の構想が練られ始め、2009 年度には具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動を始める機運が高まっております。2008 年度中の教職員諸氏のご努力、学外の方々からの暖かいご支援に改めて深く感謝申し上げますと共に、その成果を 2009 年度以降につなげてまいりたいと願っておりますので、皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

第1章	学校法人明治学院の概要	
1	明治学院の建学の精神と沿革	・・・ 1
2	設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・ 入学者数・収容定員・現員	・・・ 2
3	設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積	・・・ 3
4	設置する学校の役員数・教職員数	・・・ 4
第2章	2008年度事業の概要	
1	法 人	・・・ 5
2	明治学院大学・大学院	・・・ 7
3	明治学院高等学校	・・・ 15
4	明治学院中学・東村山高等学校	・・・ 19
第3章	2008年度財務の概要と経年比較	
1	消費収支計算書	・・・ 23
2	資金収支計算書	・・・ 24
3	貸借対照表	・・・ 25
4	財産目録	・・・ 26
5	財務比率	・・・ 27
6	収支・借入金等図表	・・・ 28
7	監事による監査報告書	・・・ 29

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革

(1) 明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を営営することを目的とする」（第3条第1項）と定められています。この法人の起源は、1863（文久3）年に米国医療宣教師 J. C. Hepburn の横浜の住居に開設されたいわゆる「ヘボン塾」にあり、今日の1中学・2高校・大学（6学部）・大学院（7研究科 11専攻）を擁する総合的な学園にまで発展してきた140余年の歩みを一貫して、ヘボンが身をもって示したキリスト教の Do for Others（他者への貢献）の教えを建学の精神として堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

(2) 明治学院の沿革

1859	安政6	・10月 J. C. ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾を開設（ヘボン塾）
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月 ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J. C. バラ校長となる
1881	明治14	・M. N. ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月明治学院の名称決定 ・白金(現在地)に校地購入
1887	明治20	・1月 明治学院設置認可 ・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月 ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月 インブリー事件（明治学院と一高との野球試合）起こるが、インブリー教授は日本と外国との国際関係悪化の回避に努める
1891	明治24	・11月 井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月 文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。これに対し学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため尋常中学部の資格を返上、他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1906	明治39	・島崎藤村、学院の依頼により校歌を作詩する。作曲は前田久八
1911	明治44	・9月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月 ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1921	大正10	・3月 井深梶之助総理辞任
1925	大正14	・4月 田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月 総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1938	昭和13	・10月 御真影奉戴式
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可 ・4月 大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山にグラウンド購入
1962	昭和37	・4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月 東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月 中学講堂落成 ・4月 社会学部独立 ・7月 日米教授学生交流計画開始
1966	昭和41	・2月 パイプオルガン設置 ・4月 中学、東村山に移転。大学法学部新設
1968	昭和43	・10月 大学で立看板撤去破壊事件起る（学園紛争の発端） ・12月 礼拝堂封鎖
1977	昭和52	・『明治学院100年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜キャンパス開設
1986	昭和61	・国際学部／国際学科設置
1990	平成2	・文学部／芸術学科・心理学科、法学部／政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部／経営学科（商学科を改称）
1998	平成10	・1月 株式会社明治学院サービス設立 ・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部／消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2003	平成15	・白金キャンパス再開発完了
2004	平成16	・心理学部／心理学科、法科大学院設置
2005	平成17	・横浜キャンパス開設20周年記念行事の開催
2006	平成18	・経済学部／国際経営学科設置 ・文学部芸術学科に芸術メディア系列新設
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始
2008	平成20	・2月 礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成 ・3月 大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始 ・9月 寄附行為の改正が認可され、理事長の経営責任を明確にした
2009	平成21	・3月 大学高輪校舎の献堂式を行う

2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2008年5月1日現在)

学校名（所在地）	大学院	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科
明治学院大学		法学研究科 心理学研究科 法務職研究科
（東京都港区白金台）	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の3・4年次課程 心理学部
	第二部	文学部・経済学部
（神奈川県横浜市戸塚区上倉田町）	大学院	国際学研究科
	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の1・2年次課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
大学院					
文学研究科		44	11	100	46
英文学専攻 博士(前期)課程	1955	12	3	24	11
英文学専攻 博士(後期)課程	1962	2	2	6	5
フランス文学専攻 博士(前期)課程	2000	10	1	20	10
フランス文学専攻 博士(後期)課程	2003	5	0	15	3
芸術学専攻 博士(前期)課程	2001	10	4	20	9
芸術学専攻 博士(後期)課程	2003	5	1	15	8
経済学研究科		56	11	118	26
経済学専攻 博士(前期)課程	1960	10	5	20	8
経済学専攻 博士(後期)課程	1989	3	1	9	1
経営学専攻 博士(前期)課程	1970	40	5	80	14
経営学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	3
社会学研究科		25	14	55	39
社会学専攻 博士(前期)課程	1967	10	4	20	10
社会福祉学専攻 博士(前期)課程	1960	10	7	20	17
社会学・社会福祉学専攻 博士(後期)課程	1969	0	0	0	4
社会学専攻 博士(後期)課程	2006	2	0	6	4
社会福祉学専攻 博士(後期)課程	2006	3	3	9	4
法学研究科		5	1	15	4
法律学専攻 博士(後期)課程	1972	5	1	15	4
国際学研究科		13	5	29	14
国際学専攻 博士(前期)課程	1990	10	5	20	13
国際学専攻 博士(後期)課程	1992	3	0	9	1
心理学研究科		34	30	68	60
心理学専攻 博士(前期)課程	2004	30	27	60	55
心理学専攻 博士(後期)課程	2007	4	3	8	5
法務職研究科		80	66	240	230
法務専攻 専門職学位課程	2004	80	66	240	230
大 学 院 計		257	138	625	419

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
学 部					
文学部	1949	505	603	2,005	2,363
英文学科	1949	260	324	1,040	1,207
フランス文学科	1965	120	136	480	550
芸術学科	1990	125	143	485	598
心理学科	1990	0	0	0	8
経済学部	1949	610	734	2,470	2,864
経済学科	1949	290	344	1,190	1,342
経営学科	1952	180	213	860	1,014
国際経営学科	2006	140	177	420	508
社会学部	1949	470	502	1,880	2,114
社会学科	1949	230	242	920	1,061
社会福祉学科	1965	240	260	960	1,053
法学部	1966	575	642	2,285	2,533
法律学科	1966	280	309	1,110	1,221
消費情報環境法学科	2000	175	195	695	771
政治学科	1990	120	138	480	541
国際学部	1986	270	325	1,080	1,291
国際学科	1986	270	325	1,080	1,291
心理学部	2004	200	322	800	969
心理学科	2004	200	322	800	969
文学部第二部	1949	0	0	0	20
英文学科	1949	0	0	0	20
経済学部第二部	1949	0	0	0	28
経済学科	1949	0	0	0	17
経営学科	1952	0	0	0	11
学 部 計		2,630	3,128	10,520	12,182

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	315	1,000	924
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	264	720	775
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	154	420	457

3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所 在 地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	37,651	71,297
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	196,750	50,932
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039

(2009年3月31日現在)

4 設置する学校の役員数・教職員数

(1) 役 員

		定 員	現 員	氏 名
理 事	常務理事	11名	11名	理事長 若 林 之 矩 学院長 久 世 了 浅原 進 大西晴樹 金子由美 川上和久 小林 敏 大海龍生 丸山輝雄 明神恵子 和田道雄
	理 事 (常務理事を除く)	11～13名	13名	青本健作 安西 愈 大竹美喜 大 宮 溥 小塩トシ子 小野光太郎 柏 井 創 亀ヶ谷純一 京藤哲久 JANSEN, Wayne 濱野一郎 松原康雄 山崎美貴子
	理 事 計	22～24名	24名	
	監 事	2名	2名	桑原 昭 司 治
	評 議 員	45～49名	49名	野木 虔一 他48名

(2008年5月1日現在)

*理事は氏名50音順で記載

(2) 教職員

		大学	高等学校	東村山高等学校	中学校	合計
常 勤	教 員	273	44	33	18	368
	助 手	5	0	0	0	5
	副 手	4	0	0	0	4
	研 究 ・ 実 験 助 手	4	0	0	0	4
	職 員	172	5	6	1	184
	音 楽 主 任 者	1	0	0	0	1
	主 任 カ ウ ン セ ラ ー	1	0	0	0	1
	ボランティアコーディネーター	2	0	0	0	2
	教 学 補 佐	32	0	0	0	32
	特 別 契 約 職 員	7	0	0	0	7
	特 別 嘱 託	12	0	2	2	16
	常 勤 小 計	513	49	41	21	624
非 常 勤	講 師	984	38	24	5	1,051
	職 員	137	7	4	2	150
	非 常 勤 小 計	1,121	45	28	7	1,201
	総 合 計	1,634	94	69	28	1,825

(2008年5月1日現在)

* 学院牧師は特別任用のため教職員には含まれません。

東村山高等学校の非常勤講師には宣教師1名が含まれています。

第2章 2008年度事業の概要

1 法人

(1) 事業の概要と主な事業の目的と計画

① 私立学校法改正の趣旨に沿った学校法人における管理運営機能の強化と、寄附行為の改正

目的：学院長のもとに「法人ガバナンス検討プロジェクト・チーム」が設置され、2007年度に答申が行われた。さらに私立学校法の改正の趣旨に沿った学校法人における管理運営機能の強化を図るため、寄附行為の改正に着手する。

② 白金チャペル耐震補強と復元・修復工事および新パイプオルガン設置のための募金活動

目的：1916年に建てられた明治学院の象徴とも言える白金チャペルに耐震補強と復元・修復工事が2007年度に完成したが、そのための募金活動を2008年12月末まで延長する。

計画：総事業費540百万円のうち募金目標額300百万円。

③ 有利子負債の圧縮による財務体質の改善

目的：借入金を計画的に返済し、財務体質を改善する。

計画：2008年度に元金429百万円の返済と利息131百万円の支払。

④ 株式会社明治学院サービスによる学院財政への貢献

目的：(株)明治学院サービスは、明治学院の教育研究活動と密接な関係を有する事業の一層の効率化に寄与するため1998年1月に設立された。現在は明治学院が53%、明治学院同窓会が47%出資している。

2008年度はさらに学生サービスの向上に役に立つ事業の拡大を進めることにより、明治学院財政へより一層貢献していく。

計画：教育研究活動と密接な関係を有する事業内容の拡大・強化により、学生サービスの向上と明治学院財政に対する一層の貢献を図る。

⑤ 明治学院バッハ・アカデミーの開催

目的：「明治学院バッハ・アカデミー」は、バッハ没後250年を記念して2000年に設立され2008年度で9年目を迎える。学生はじめ地域住民にも呼びかけて、白金チャペル改修中も明治学院大学白金アートホールで演奏会を開催する。

計画：2008年度には、「バッハとピアノ」というテーマで6回の定期演奏会を開催する。

開催日	演奏会プログラム
第48回 4月4日（金）	アイルランド音楽の夕べ
第49回 5月30日（金）	オルガンとカンタータ D A A D共催特別演奏会
第50回 10月3日（金）	バッハとシベリウス
第51回 10月25日（土）	ルター派ミサ曲とモテット
第52回 12月4日（木）	クルト・グントナー・ヴァイオリンリサイタル
第53回 3月14日（土）	ヘンデル オラトリア『メサイア』

(2) 事業計画の進捗状況

① 私立学校法改正の趣旨に沿った、学校法人における管理運営機能の強化と寄附行為の改正

学院長のもとに「法人ガバナンス検討プロジェクト・チーム」が設置され、2007 年度に答申が行われた。この答申書の提言を受けて寄附行為の改正を行い、2008 年 6 月の理事会で可決され、文部科学省から 9 月 22 日に正式に承認された。主な改正点は、①私立学校法の改正により、理事会の経営責任が厳しく問われることになったことに伴い、私立学校を代表する理事長の経営責任を明確にするともに、学院長は建学の精神であるキリスト教主義教育についての責任者としての役割の明確にする。②キリスト者の解釈を見直し拡大③学長がキリスト者の場合の副学長のクリスチャンコード④理事長を補佐する役割を担う副理事長もしくは総務担当理事の新設。

② 白金チャペル耐震修復工事と新パイプオルガン設置のための募金活動

2008 年 12 月末応募状況

(件、千円)

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	累計額
応募件数	452	211	265	307	1,396	32	2,663
応募金額	23,379	11,720	31,933	34,177	111,810	15,433	228,453

③ 有利子負債の圧縮による財務体質の改善

(百万円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
支払利息	482	457	366	215	193	176	155	131
返済額	777	720	1,739	2,631	1,030	430	830	430
借入残高	11,385	10,665	8,926	6,295	5,265	4,835	4,005	3,575

④ 株式会社明治学院サービスによる学院への貢献

大学の教育理念である Do for Others（他者への貢献）を当社の経営理念とし、2008 年度は、「明治学院関係者の皆様への貢献」をスローガンに教育研究活動と密接な関係を有する事業の効率化に取り組んできている。

明治学院が 53%、明治学院同窓会が 47%出資していたが、2008 年 6 月に明治学院が明治学院同窓会保有の株式を買い取り、100%の出資者となった。さらに教育研究活動と密接な関係を有する事業内容の拡大・強化により、学生サービスの向上と明治学院財政に対する一層の貢献を図る。

(株) 明治学院サービスによる学院財政への貢献

(千円)

学院への貢献内容 (定量面)	金額
寄付金 (大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援)	2,100
学院の収入増加への貢献 (施設貸出し等)	114,874
学院関連団体 (同窓会、学生団体) への広告料	846
合 計	117,820

施設貸出しおよび結婚式により、学院のキャンパスに来校した人数は年間で 10 万人を超えている。
⇒広告効果の試算 (*200 円×104,270 名≒21 百万円) *ダイレクトメール代金相当額

(株) 明治学院サービスの 2008 年度決算

学院各部門の協力により売上高は 661,105 千円 (前年度比 108.2%)、経常利益 5,481 千円 (前年度比 117.0%) となった。

⑤ 明治学院バッハ・アカデミーの開催

定期会員 97 名、年間入場者数 1,487 名となった。

特に 2008 年 5 月 (第 49 回) には、DAAD (ドイツ学術交流会) との共催、10 月 3 日 (50 回) には港区チャレンジ・コミュニティとの連携、10 月 25 日 (第 51 回) には「校友の集い」との同時開催を行った。

2009 年 3 月 14 日には、ヘンデル没後 250 年記念として「ヘンデル オラトリア『メサイア』」を演奏し、盛況を呈した。

2 明治学院大学・大学院

(1) 事業の概要と主な事業の目的と計画

- ① 社会学研究科社会福祉学専攻では、2008 年 4 月から大学院博士前期課程修了 3 年制コースを開設する。
- ② 法科大学院の教育充実
法科大学院は、2007 年度新司法試験 11 名合格の実績を踏まえて、一層の教育の充実を図る。特に実践的な問題発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開する。
- ③ 教学改革の推進
全学科別に「教育目標とアドミッションポリシー」を社会に対して示し、「戦略的教学改革プログラム 2006」に基づく中・長期を展望した教学改革を推進する。
- ④ 学生によるボランティア活動
文部科学省の 2003 年度「特色ある大学教育支援プログラム」に「大学教育における社会参画体験の取込と実践 ～ボランティアセンターによる教育支援の試み～」というテーマで選定され 2006 年度までにその使命は終了したが、現在はその改善に取り組んでいる。
- ⑤ 国際交流の充実
 - (a) 海外から受け入れる留学生数の増加を実現するための環境整備
 - (b) 海外へ送り出す留学生数の増加と学生の能力向上を実現するためのシステム構築を推進
- ⑥ キャリアサポート体制の強化
- ⑦ 資格取得サポート体制の強化
- ⑧ 高大連携の充実
高大連携は大学のブランド力強化に裨益するため、法学部・社会学部・国際学部で実施している高校（明治学院、田園調布、舞岡、横浜桜陽、氷取沢）と大学との連携について、制度と教育の一層の充実を図る。
- ⑨ 横浜キャンパスにおける教育環境の整備
施設の更新による学生の生活環境の向上
- ⑩ ブランディング・プロジェクトの推進
- ⑪ 校友センター設置にともなう校友サポートシステムの構築
- ⑫ 学生の課外活動（スポーツプロジェクト）への支援
- ⑬ 学外機関との連携強化
芝浦工業大学大学連携および大学学外機関との連携推進
（「みなと環境にやさしい事業者会議」「小諸市」）
港区との「チャレンジコミュニティ大学」を 2007 年 4 月に開校
- ⑭ 大学女子学生専用アパートの開設
- ⑮ 高輪校地の利用計画に着手

(2) 事業計画の進捗状況

大学のキリスト教活動は、宗教部が中心となり学内外におけるキリスト教の活動と行事を通して、学生・教職員に建学の精神を伝達するために行われている。2008年度は行事の企画立案・実行の一部を学生協力団体に委ねるなどして、学生の視点に立った諸活動を展開した。その結果、クリスマスや卒業生歓送礼拝などの特別礼拝への参加者が大幅に増加している。

① 大学院

- (a) 社会学研究科社会福祉学専攻では、現職ソーシャルワーカーのリカレント教育をサポートするため、2008年4月より大学院博士前期課程修了3年制コースを開設し、現職ソーシャルワーカー1名の入学者を迎えリカレント教育を開始した。
- (b) 7研究科11専攻からなる大学院は、学問への探究心旺盛な学生の養成を目指している。

② 法科大学院

- (a) 法科大学院は、2007年度新司法試験11名合格の実績をふまえ、一層の教育の充実をはかった結果、2008年度には、昨年度実績を上回り、16名（06年修了者1名、07年修了者8名、08年修了者7名）が合格した。
- (b) 専門職業人養成教育にふさわしい本格的な臨床法学教育である「リーガルクリニック」も着々と効果をあげてきており、「リーガルクリニック」を履修した者からも新司法試験の合格者が出た。
- (c) 最終年次の必修科目について、従来の2クラスから4クラス編成とする少人数教育を採用することにより、添削の充実などを通して教育効果があがってきており、本学の法曹養成教育の更なる充実をはかることができた。

③ 教学改革の推進

- (a) 2008年度より、社会学部においてコース制を導入した（社会学科：メディアと文化コース、生命と身体コース、環境とコミュニティーコース、社会福祉学科：ソーシャルワークコース、福祉開発コース）。
- (b) 2010年度設置を目指し、心理学部教育発達学科（仮称）の新設が学内で承認され、その準備を開始した。なお、年度末には、国際学部新学科の2011年度設置を学内で承認した。
- (c) 「戦略的教学改革プログラム2006」については、一部プログラムを継続的に実施し、併せて2007年度の報告書をホームページで公開した。

④ ボランティア活動支援と人材育成

- (a) ボランティア相談情報提供

年間を通じ、ホームページおよび「ボランティア情報システム(VIS)」の管理・運営を通して、広くボランティア情報の提供を行った。さらに、月2回メールマガジンを配信し、学生・教職員にさらにきめ細かな情報提供を行った。メールマガジンの登録者数は2008年度末で416名（内訳：学生368名、教職員48名）であり、前年度に比べると155名増となった。またボランティア情報の提供を希望する外部団体として310団体が登録している（2008年度末現在）。

- (b) 教育プログラム

「海外ボランティア体験学習プログラム」および「アメリカNPOボランティア体験学習プログラム」を実施した。いずれも事前学習、海外でのボランティア体験、事後学習を通して様々の力を養うボランティア体験プログラムとなっている。「海外ボランティア体験学習プログラム」は2008年6月～11月実施。事前学習を経て夏休み中にホープカレッジ（アメリカ）へ2名を派遣、帰国後11月に報告会実施。「アメリカNPOボランティア体験学習プログラム」は2008年12月～2009年5月実施。事前学習を経て春休み中にサンフランシスコおよびバークレーへ15名を派遣、2009年5月に報告会を実施する予定。

- (c) 学生派遣プログラム

横浜市国際交流協会との共催で「国際機関実務体験プログラム（100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動）」を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連食糧農業機関（FAO 1名）、国連大学高等研究所（UNU-IAS 各季1名）、横浜市国際交流協会（YOKE 1名）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（1名）で、計5名を派遣した。

- (d) ボランティアファンド学生チャレンジ賞

「明学生」「ボランティア」「地域貢献」をキーワードに「明学生のボランティアによるキャンパスのある身近な地域での地域貢献活動」をテーマとして企画募集をおこなった。2008年度は14企画の応募があり、5企画を採用（このほか受賞には至らなかったが期待賞およびオーディエンス賞を各1企画ずつ採用）。奨励金を支給するとともに、企画の実現や中間報告会の実施に向けて支援を行った。ボランティアファンドとして大学ロゴマークを使用した「明学グッズ」の価格の10%をファンドとして積立てている。（2008年度は855,516円）

- (e) 地域との連携による活動

白金では、協働パートナーである白金学生スタッフらとともに6つのプロジェクトを実施。そのうち3つ（「白金志田町倶楽部明治学院大学学生チーム」「さくら川地域連携プロジェクト」「パールビーズの

森プロジェクト)については地域・学生・ボランティアセンターによる協働プロジェクトとして活動を展開した。横浜では地域との交流を目的とした小田急分譲地内での高齢者へのデイサービスや公園清掃活動、戸塚駅周辺での地域活性化のための活動に取り組んだ。

(f) 聴覚障害学生支援

専門の非常勤コーディネーターを採用し、授業におけるコーディネートのほかノートテイク養成講座を実施した(受講者数は45名)。また、今年度よりパソコンノートテイク養成講座を実施(受講者数は10名)し、秋学期から3名の学生が実際の授業でパソコンノートテイクを行った。

(g) 学生のボランティア参加に関する調査

新入生のボランティア意識や活動への希望を調査するためのアンケートを実施した。アンケートには2,653名の学生が協力した。

(h) 第8回「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」の事務局を担当した。

⑤ 国際交流の充実

国際交流という機会は、「世界」という他者に目を向けることである。学生が世界とのつながり、国際交流の中で自己実現していく機会の提供・支援を行ってきた。

(a) UC プログラム ⇒交換留学生受入プログラム(横浜)

カリフォルニア大学(米国)から春・秋のそれぞれの学期に25名の交換留学生を受け入れ、英語による平和研究の授業が本学学生も交えて行われている。また、京都・広島へのフィールドトリップも含まれ、カリフォルニア大学(8キャンパス)学生から好評を得たプログラムとなっている。

(b) ISP (International Student Program) ⇒交換留学生受入プログラム(白金)

各国の協定校(※)から、春・秋のそれぞれの学期に25~6名の交換留学生を受け入れる

International Student Program (ISP)があり、日本語、日本の文化、政治、経済等について本学学生も交えた交流が行われている。年々増加するISP学生を収容するために38名収容可能な留学生宿舎を新たに設置した(従来は2棟が分散していた)。

(c) Hope May Term Program⇒短期留学生受入プログラム(白金)

ホープカレッジから5月に15名の学生が1カ月短期留学し、本学教員等から日本の文化・経済・歴史の授業を受け、本学学生との交流を通して日本理解の機会となっている。

(d) 正規留学生 ⇒学位取得を目指す留学生受入

正規留学生も2008年度145人(前年比15人増)と年々増加していて、日本人学生との交流も活発に行われている。

(e) 本学学生の海外派遣

世界14カ国、25校の海外協定校へ、活発な派遣・交換留学を実施。年間180名以上の学生を派遣している。また新たに英国の3大学と協定を締結。更なる派遣学生の増加を目指して学内TOEFLシステム(講座開催、受験会場の本学提供等)の一本化をはかり、学生の利便性を高めた。

(f) 明治学院大学キャンパスにいながらにしての国際交流

交換留学生、正規留学生を本学学生がサポートするバディ制度があり、活発な交流が行われている。

(※) ISP 協定校 [北米]ホープカレッジ、ロチェスター大、ワシントンカレッジ、テキサス州立大、サイモンフレイザー大 [ヨーロッパ]マンチェスター大、オックスフォード・ブルックス大、アルスター大、イーストアングリア大、ハンブルク大、マーストリヒト大、リモージュ大、エクス政治学院、コミーリヤス大 [オセアニア]モナッシュ大、ヴィクトリア大 [アジア]延世大、崇實大、ソウル市立大、北京大、東呉大、タマサート大、フィリピン大

⑥ キャリアサポート体制の強化

(a) 学生のキャリアデザインを総合的に支援

学生の社会人としての人格形成を第一の目標に掲げ、その実現のため学年ごとにきめ細かなキャリア形成支援・就職支援を行った。1・2年生には、早い段階からのキャリア形成意識の喚起を図るためのキャリア形成講座を実施した。3年生には、まず6月に実施する就職セミナーで夏休み活用法・就職活動の流れ等を説明し、9月以降により実践的な就職ガイダンス(二回)、先輩社会人等による特別講座「職学校」、就職マナー講座、マスコミ就職講座など、希望職種の絞込みや、具体的な就職活動の方法などを理解できるような多種多様な講座(延べ350回)や企業説明会を実施した。OB・OG交流会(11月)や、4年生内定者を囲む会などを実施して、多角的・包括的な就職支援プログラムを提供した。同時に、個別就職相談・模擬面接・エントリーシート添削指導などの個別対応の更なる強化と充実を図った。

(b) ヘボンキャリア・プロジェクトの実施

放送・メディア・エアライン・ホテル等の難関就職先にチャレンジする学生を支援するため、2008年度は課外講座として全学の2年生を対象に「放送メディアコース」を実施し、114名の参加者があり、79名が修了した。さらに修了者対象の特別プログラムを2月と3月行い20名参加した。

(c) 大学院生と留学生、および教員・公務員への支援についての強化

学生支援の取組みの成果として、本学ではキャリアセンターを利用する学生が年々増加している。繁忙期には1日200名を超し、全員で相談にあたり、それに伴う明らかな成果が出ている。

求人件数	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	7,689件	8,352件	8,781件	7,629件

入社実績上位10社

(2009年3月31日現在)

	企業名	男	女	合計
1	みずほフィナンシャルグループ	9	70	79
2	三井住友フィナンシャルグループ	15	20	35
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	6	22	28
4	日本郵政グループ	4	15	19
5	日本生命保険	4	13	17
6	JTBトラベランド	1	10	11
7	損害保険ジャパン	0	10	10
7	三井住友海上火災保険	0	10	10
7	明治安田生命保険	3	7	10
10	横浜銀行	2	7	9

⑦ 資格取得サポート体制の強化

国家試験対策室および資格取得支援講座等の連携を強めると共に、公務員・教員試験については、キャリアセンター独自の対策講座および模擬試験を充実させた。PC操作に関する諸資格の取得にも注力し、資格試験対策に併行してSPIやWebテストおよび筆記試験対策講座も増設した。

諸資格（社会福祉士、精神保健福祉士、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事、児童福祉司等）の取得、および国家試験（公務員試験、司法試験、行政書士試験、公認会計士試験、税理士試験等）受験のための課外講座や、語学関係（TOEIC、TOEFL等）の資格支援講座の充実と強化を図った。

⑧ 高大連携の充実

法学部・社会学部・国際学部で実施している高校（明治学院、田園調布、舞岡、横浜桜陽、氷取沢）と大学との連携について、継続実施した。

また、捜真女学校高等学部、玉川聖学院高等部、横浜英和女学院中学高等学校の3校と教育連携に関する協定を締結し、2008年12月に調印式を行った。協定校は建学の精神を同じくするキリスト教学校教育同盟加盟校であり、これまで本学が多くの卒業生を受け入れていることから、2009年4月より連携事業を推進する。

⑨ 横浜キャンパスにおける教育環境の整備

- (a) 図書館のアスベストの撤去工事が完了し、これでアスベストの基準を超える建設資材を使用している施設はなくなった。
- (b) 教員ラウンジを整備し、授業準備等の作業環境にも配慮したラウンジとなった。
- (c) 老朽化した外部まわりの施設（照明・舗装・体育施設・外壁等）の計画的整備を行った。
- (d) 空調化整備を計画的に進めてきており、2008年度は1号館低層部の空調化を行った。

⑩ ブランディング・プロジェクトの推進

新学長の就任にあたり、2008年度の冒頭に学長室企画課の主導で（社）日本広報協会による外部評価、「ブランディング・プロジェクト効果測定」が実施された。その結果を踏まえ、「ブランディング・プロジェクト」活動は、従来のグラフィックデザインによるビジュアル・アイデンティティを越えて、より広範な大学の諸活動内容を具体的に伝えてゆくコミュニケーション活動として展開されることになった。

⑪ 校友センター設置にともなう校友サポートシステムの構築

校友会ならびにその事務を取扱う校友センターとして2006年4月に創設された。大学校友会は卒業生の全員が校友会員であり、明治学院大学の存在感をより強く、社会に示していくことを目的としている。

- (a) 2008年度は「各地校友会」を21か所で開催した（2007年度は22か所）。
東京・神奈川・千葉・埼玉を除いた43か所の道府県において、「大学校友会」の設立趣旨説明と各地に存在する卒業生と懇親の場をもった。各県での「校友会」開催の意義は大学の現況報告・中長期にわたる方針・政策などを発信していくことにある。
- (b) 学内生協店舗で販売しているボランティアファンド支援グッズを2007年10月末、インターネット通信でも購入できるようにした。取扱い（株）明治学院サービスが主体となって行っている。

- (c) 「校友の集い」は年に1回、卒後0年・10年・20年・30年・40年・50年・60年の卒業生を招待している。2008年は10月25日(土)、創立記念式典終了後に行い、式典関係者を含め約450名が参加した。
- (d) 2008年3月に校友会報誌「Do for Others」を創刊した。3月と9月、年に2回発行する。卒業生には授与式会場において校友会からの「卒業記念品」「校友会員ID」と共に配布する。有名人だけでなく、それぞれのフィールドで活躍している卒業生、校友団体の紹介、教員が解説する時事的な問題などを特集している。

⑫ 学生の課外活動への支援

- (a) 明学スポーツを強くするプロジェクト(通称:スポーツプロジェクト)への支援

2005年度より開始した同プロジェクトは指導者を招聘して、スポーツクラブの活性化、強化によりクラブそのものをハイレベルにすることと併せて、一般学生の応援、一体化、愛校心の高揚などの目的を掲げている。プロジェクトは今年度で第2期の一年目(通算4年目)を迎えた。

プロジェクト5団体の活動状況

- ・野球部(招聘者:森山正義監督)⇒2007年秋には首都大学野球リーグ第2部で優勝し1部との入替戦で勝ったため2008年度春は1部リーグへ復帰した。しかし秋季リーグ(2部)では優勝したが、入替戦で敗退し2部に残留となった。
- ・バトントワラー部(招聘者:高橋範子ヘッドコーチ)⇒関東大会で13位(前年15位)、全国大会で18位(前年20位)に順位を上げることができた。
- ・アメリカンフットボール部(招聘者:山本均監督)⇒関東学生アメリカンフットボール連盟に所属し、2008年度は2部に昇格しAブロック8位になった。
- ・ラグビー部(招聘者:土佐忠麿ヘッドコーチ)⇒関東学生リーグ対抗戦Bグループに所属。2008年度は3位(前年6位)に順位を上げることができた。
- ・サッカー部(招聘者:藤代伸世テクニカルアドバイザー)⇒東京都大学サッカー連盟に所属。2008年度は1部リーグにおいて9位となり、2部に降格した。

なお2008年度末には、2009年度(第2期2年目)のスポーツプロジェクトの選定審査を行い、新たに3クラブ(ラクロス部女子・陸上競技部・アイスホッケー部門)を審査会議で認定した。

- (b) 横浜校舎へボンフィールド

新装になったへボンフィールドは使い勝手の良さから多くのクラブの練習や試合の場として活用されている。

- (c) 施設利用の改善およびサービス

夏の施設貸出における冷房問題や日曜・祝日の教室利用、利用時間の延長、トレーニングセンターのプロトレーナーの配備導入、戸塚グラウンドの整備案など、サービスと安全を柱に種々の企画案を策定した。本年度に着手完了したもの、また次年度以降に持ち越すことなどあるが学生へのサービスと安全は今後も学生部のメインとして改善を図る。

- (d) 奨学金関係

深刻な経済不況への対応として、2008年度秋に緊急奨学金給付の実施があった。結果としては、募集期間の短さや目的限定もあり6名の採用に止まったが、本学の方針を国内に知らしめることができたこと、また仮に少人数であったにせよ学業の継続、家計への援助が出来たことは、大学の姿勢が次に繋がるべきものと期待されている。

⑬ 学外機関との連携推進

芝浦工業大学との交流連携

2009年度より、新設となる芝浦工業大学デザイン工学部の非常勤講師(法学関係・英語関係)の推薦希望があり、文学部・法学部・教養教育センターでの授業実績のある専任1名・非常勤講師10名の派遣が決定した。

また、2009年度より本学法学部・芝浦工業大学デザイン工学部間において、単位互換制度が導入されることになり、規定等の整備を実施した(開放科目には、教養教育センター開講科目が含まれる)。なお、大学職員合同研修も継続実施された。

港区との連携推進

- (a) 都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2008年度も1年間の課程を終えて第二期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点に置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、2007年度修了生を会員として構成される「チャレンジコミュニティ・クラブ(CCクラブ)」も立ち上がり、港区および本学の支援を受けながら様々な活発な活動をおこなった。2009年度も第二期修了生がこれに加わ

ることにより、さらなる活躍が期待される。行政からも大いに注目されている社会貢献の取り組み具体例となっている。

- (b) 港区の公立学校教諭を対象とする「港区教員研修大学講座」は、港区教育委員会との連携により 2006 年度から行っているものであり、2008 年度も心理学部の協力を得て夏季期間の 2 日間にわたって実施され、学校カウンセリングに関する専門分野を担当した。

- (c) 港区との連携による公開講座を開設し、春学期は「法改正と市民生活」、秋学期には「ノーベル賞と現代経済」をテーマに講座が開かれた。

また港区高輪総合支所との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を白金祭時に、2 月には「法律講演会」を実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに行われるものであり、連携協力の実をあげることができた。

- (d) (財) 港区スポーツふれあい文化健康財団 (Kiss ポート財団) との協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」や、法学部法律学科においては地域貢献策の一環として港区在住・在勤者を対象として無料で公開されている「成年後見人制度講座」や消費生活相談業務に就いている社会人を対象とした消費者法関連講座の講座などが開講された。

社会学部附属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」も引き続き継続されている。

2005 年度から 3 年間にわたった文部科学省の現代 GP に採択された社会学部の「都市部における地域社会の活性化への取組 (共生社会実現への教育支援と障がい者雇用)」プログラムも、2008 年度には社会学部の教育プロジェクトとして引き続き行われており、このうち「ジョブサポーター養成講座」には、チャレンジコミュニティ大学の修了生や受講生が加わるなど、地域・行政との協働の取り組みとして着実に発展している。

- (e) 地球環境保全への取り組みである「みなと環境にやさしい事業者会議 (mecc)」の活動への参加も 3 年を経て、環境行政に寄与している。

小諸市との連携推進

2006 年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業が定着している。

- (a) 宗教部主催の学生参加による「小諸学舎」でのワークキャンプ実施
- (b) 「藤村忌」への大学関係者の参加
- (c) 大学祭への小諸市観光物産紹介参加
- (d) 小諸市小学生の大学クリスマス点灯式参加
- (e) 条例制定に向けた市民対象の講演会およびワークショップへの講師派遣
- (f) 小諸市が従来から独自に進めている「小諸市民大学」への講師派遣
- (g) 「明治学院小諸大学」

2008 年度は行政課題支援の取り組みとして、心理学部の協力を得て 8 月の 2 日間にわたって小諸市で「地域子どもサポーター養成講座」を実施した。当該プログラムは、小諸市の民生児童委員、補導委員会、教育委員会、学校関係者を受講対象として、子ども家庭の『こころ』を学び、家庭や地域の相談力・支援力を高めることを目的として開講されたものであり、受講者や行政から高い評価を得た。

横浜校舎における連携推進

2008 年度は、次のような地域連携・貢献活動を展開した。

- (a) 公開講座 春学期：「アフリカの森と人々」国際学部附属研究所
秋学期：「食と文化」教養教育センター
公開セミナー 秋学期：「政治思想の現在」国際学部附属研究所
- (b) 地域・学生・教職員が協働で創る第 11 回「戸塚まつり」
- (c) 戸塚図書館 30 周年記念事業への協力
- (d) 2009 年度「横浜市シティフォーラム」の本学開催誘致（テーマは「環境」）
- (e) 戸塚区との環境対策推進に向けた協働の取り組みに着手
- (f) 戸塚駅前区画整理事業の一環としての街づくりへの支援策を検討
- (g) 教養教育センター教育 PJ「へボン未来塾」立上げ支援
- (h) 横浜 FC との協働連携事業の企画に着手

中津川市との連携推進

島崎藤村との縁がある中津川市への表敬訪問と白金祭への同市観光物産紹介参加実施

⑭ **大学女子学生専用アパート**

2008年2月にJR横浜線東神奈川駅前に136室の「セベレンス館」を開設し、女子学生の安全・快適な環境を整えたところ、2008年度には延べ175名の利用者があった。

⑮ **高輪校地の利用計画**

法科大学院、および心理臨床センターと大学院心理学専攻に用いる新校舎の建築を進め、2009年3月に工事が完了。正式に「明治学院大学 高輪校舎」と命名し、4月からの授業開始に備えた。

⑯ **図書館サービスの充実**

- (a) 図書蔵書数は約114万冊となり、洋雑誌7,959誌、和雑誌4450誌、電子ジャーナル接続は17,664誌となり、データベース検索からの直接リンクもリンクリゾルバーにより確保した。
- (b) 論文執筆のためWeb検索結果を書誌やリンクで記録し保存するRefWorksサービスは2年目となり、電子学術情報利用の環境は同規模私立大学ではトップに立っている。
- (c) 横浜校舎の開館時間を授業の平日を20:00・土曜日を18:00まで延長し、加えて試験期の1月と7月は日曜開館を12:30より18:00まで新しく行った。
- (d) ゼミや授業時間内での授業科目連携で白金37コマ491名、横浜49コマ1,353名、学科目連携で経済学部「インターンシップ」で4コマ、社会福祉学科「基礎演習」で実習を8コマ、授業内容やカリキュラムに基づき図書館検索実習を行った。単独では26回の学生検索ガイダンス、大学院生向けは3コマを行った。
- (e) 読書運動として、国際学部高原ゼミ生による「原爆展」(写真展)を開催し関連書籍および資料の検索方法を展示し、白金通信の11月記事「私の本棚」との連動企画展示を両キャンパスで行った。
- (f) 学術情報オープンサミット2008に参加し、39機関中ポスターセッションにおいて「横浜とヘボン博士」で第1位入賞、「『和英語林集成』デジタルアーカイブス」で6位となった。
- (g) 所蔵する日本有数の「幕末・明治英学辞書コレクション」にさらに約15点を追加所蔵し、聖書翻訳資料も約20点所蔵し聖書翻訳デジタルアーカイブの基礎資料とした。また小川政亮文庫は社会福祉訴訟の部の整理を達成した。デジタルアーカイブスはシャルルヴォア『日本誌』を公開した。
- (h) 博物館・美術館との提携は、東京都写真美術館「シュルレアリスムと写真」展に貴重書40冊展示、神奈川県立近代文学館「堀田善衛展」に蔵書20冊展示、千代田図書館「実務家の本棚から見る近代日本」ではデジタルアーカイブス「シャルルヴォア『日本誌』」、神戸文学館「賀川豊彦と文学」に原稿など2点の展示を行った。
- (i) 国際化する図書館サービスの提供を目指しての研修は、私立大学図書館協会の海外集合研修に応募し、選考を経て韓国の延世・梨花女子などの大学図書館へ12月に職員1名を1週間派遣研修した。
- (j) 学術機関リポジトリは、図書委員会での討論と学部長会の承認を経て、2009年度よりデータ蓄積、2010年度開始へと準備を進めた。

⑰ **広報活動の充実**

(a) **大学ウェブサイト**

閲覧者にとっての使いやすさ向上のための作業を継続した結果、日経BPコンサルティング(株)が全国200大学を対象に行なった「全国大学サイト・ユーザビリティ調査」では、2007年度に引き続き、本年度も私立大学1位(国公立を含めて第2位)となった。

ニュースの掲載にあたっては話題の取りかわせに留意し、大学の姿をバランス良く伝えた。また、卒業式の動画ライブ配信などの試みも行なった。

(b) **対外広報**

広報室ニューズレター「広報通信」とプレスリリース、明治学院大学関連掲載記事を携えて学部、研究室などを直接訪問・ヒアリングすることにより、学内情報をあらかじめ収集するシステムが確立した。

プレスリリースの配布システムも確立し、その結果取材件数および記事化率も向上した。東急全線で開始した車内広告を12月より京浜急行にも拡大し、大学の動向に対する社会的な注目率を高めている

(c) **学内広報**

季刊誌『白金通信』(年間5回発行)も創刊から2年が経過し、形式・内容・評価とも定着してきた。特集もますます多岐に渡り、学内の諸相を深く伝えている。学生の視点も尊重し、学生編集委員に定期的にページを開放している。特集によっては当該学部のPR用に増刷を求められることもあり、学内コミュニケーション・ツールとしての信頼が高まっている。

(d) **入試広報**

オープン・キャンパスは、告知方法、運営手法とも新しい方法が定着し、円滑に行われるようになった。あわせて学部学科の独自企画も増え、プログラムの多様性も増して、受験生に対するアピール力、コミュニケーション力が高まった。学生企画による”Campus Night”や従来の回答用紙方式ではない携帯電話によるアンケートも試みた。地方での進学相談会についても、学生部、校友センターと共に新手法を検討している。

⑱ GP・教育プロジェクト支援制度

優れた教育効果が期待できるもの、あるいは文部科学省 GP の助成期間を満了し、それ以降も継続する取組に対する学内助成（教育プロジェクト支援制度）を実施した。

GP 満了後の取組は「共生社会実現に向けた教育プロジェクト」（社会学部・社会学研究科）、「社会参画体験を通し学びと自覚を深める」（ボランティアセンター）の 2 件であり、それ以外に、英語教育の強化、コンプライアンスや消費者保護に関わる知識の修得、初年次教育の充実を目指す取組（4 件）に対して助成を行った。

また、2008 年度は「心理支援論：心理学教育の新スタンダード」（心理学部）が文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」に選定された。この取組は心理学を学ぶ学生を対象に、グループ学習などによって心理支援に関する実際と理論の習得を図る内容であり、2007 年度に教育プロジェクト支援制度の助成を受け、その実績を踏まえて GP 選定に至ったものである。

⑲ 大学入学試験志願者数

2009 年度大学入学試験の志願者

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
一般入学試験	17,580	19,209	18,368	16,686
大学入試センター試験利用入試	10,068	11,861	10,870	10,717
特別入試（指定校、自己推薦等）	1,959	1,748	1,606	1,621
合 計	29,607	32,818	30,844	29,024

（出典：明治学院広報）

本学の入学試験制度は、他大学に比べ、「全ての学科において、同じ教科数で、2 月に 3 回の出願が可能（一般・センター）」という、受験生にとって非常にわかりやすいシンプルな仕組みを持っている。2009 年度はこのわかりやすさを継続し、各制度の趣旨の違いを十分理解した上で受験してもらうための広報に重点を置いた。

⑳ 危機管理体制づくり（学生および教職員の身辺に危機を及ぼす事態を未然に防ぐための対策）

(a) 防災訓練

地震が発生して全ての交通機関がストップしたという想定で、9 月に白金校舎および横浜校舎において緊急帰宅訓練を実施した。また横浜校舎では、戸塚消防署の指導による消防訓練を行った。

(b) 新型インフルエンザ対策

健康支援センターの呼びかけで、2009 年 2 月に「第 1 回新型インフルエンザ対策会議」が開かれ、文部科学省の定める対策の行動計画および学生に対する指導方法について学習を行った。

(c) 大麻問題

学生団体のリーダーズキャンプにおいての厳重な注意等、学生部を通じて大麻に手を出さないよう常に学生に注意を呼び掛けている。これにより本学学生が大麻問題を起こすことを防止している。

(d) 警備体制

総務部長を責任者とする警備体制を強化し、総務部長は大学事務局長と随時連絡を取りながら、警備員の指揮に当たってきた。2008 年度には、大学部署間の相互協力と連携により不測の事態を防ぐことができるよう様々な予防策を施した。

3 明治学院高等学校

(1) 事業の概要と主な事業の目的と計画

① キリスト教教育

- (a) 改築されたチャペルで充実した礼拝を持つ。
- (b) キリスト教諸行事についてプログラムの見直しと充実をはかる。
- (c) 教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。
- (d) 音楽の教科と連携して讃美歌の指導をすすめる。
- (e) 生徒や教職員に対し、キリスト教活動についての理解を深める努力をする。

② カリキュラムの検討と学力の向上

- (a) 1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施する。
- (b) シラバス（学習の手引き）を作成し、事前に教科内容を提示する。
- (c) 教科の不得意な生徒および深く学びたい生徒を対象にした補習、進路実現のための講習の一層充実。
- (d) 芸術教科、家庭科、情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。
- (e) 実際に生かせるフランス語・韓国語講座を継続して実施する。

③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

- (a) 「ひとりひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針。
- (b) 1年生は、「人間形成と学力の向上」を中心にして指導する。
- (c) 2年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」指導を行なう。
- (d) 3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことができるよう指導する。
- (e) 学年ごと学年・進路通信『ほっぷ』（1年）・『すてっぷ』（2年）・『じゃんぷ』（3年）を定期的に発行する。
- (f) 進路適性検査、大学入試のための講習・補習の実施など、一人ひとりの進路に合わせた指導を行なう。

④ 総合学習の整備・発展

- (a) 1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿と横浜フィールドワークを実施する。
- (b) 2年生は、コースの中から選択させて1年間の授業と実地研修を行い、内容を深めていく。

⑤ 国際交流活動の推進

- (a) 1年間の留学生を受け入れ、留学生の学習、留学生と明治学院高校生との交流をすすめる。
- (b) 総合学習の一環としてアメリカ・ホームステイ等での交流をすすめる。
- (c) 総合学習の一環として友好協力校の提携をした韓国・京花女子高校との交流をすすめる。

⑥ 高大連携の推進

- (a) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関して高校・大学間の意思疎通をはかる。
- (b) 明治学院大学との多様な分野で高大の連携をはかる。
- (c) 高3の3学期に大学進学予定者に対し特別講座を開き、大学への準備を行なう。

⑦ 行事・課外活動の充実

- (a) さまざまな行事を生徒たちの手によって運営し、自主性・協調性を育む。
- (b) 学習、クラブ活動、クラス活動のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導する。

⑧ 教育研究活動の充実

- (a) 教職員、保健室、カウンセラー、保護者が共に研究し、話し合う機会を増やす。
- (b) 今後の方向を明らかにするために、教職員全員で「課題とビジョン」について引き続き討議する。

⑨ 防災教育・訓練の強化

- (a) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施する。
- (b) 1年生を対象に防災館（東京都消防庁）で災害体験と対応の訓練を実施する。
- (c) 災害対策用の備品（食糧、水、ヘルメットなど）をたえず点検し充実させる。

⑩ 学生・生徒の募集計画

2008年度募集計画 募集人員：男女330名（前年度同数）

⑪ その他の特記事項

- (a) 新校舎建築に向けての準備
- (b) 自己点検・評価の実施
- (c) 奨学金制度の創設

(2) 事業計画の進捗状況

① キリスト教教育

明治学院高等学校は、「神を愛し、隣人を愛する」(マタイ 22 章 37～39 節)という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど、学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。その教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

- (a) 改築されたチャペルで毎日礼拝の時を持った。新入生には「キリスト教の手引き」を作成してキリスト教の基本的理解を促し、音楽科と連携して讃美歌の指導を行なった(年間)。生徒全体にはキリスト教広報誌『からし種』を年 5 回発行し、特別礼拝、祈り、行事、献金先等の紹介に努めた。教職員には「礼拝マニュアル」を配布し、礼拝指導の徹底をはかった。
- (b) 教会の牧師、大学・学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。

特 別 礼 拝	講 師
3 年イースター礼拝(外部)	浅原進 白金教会牧師、学院理事
1 年母の日礼拝	梅津裕美 本多記念教会牧師
2 年ペンテコステ礼拝(外部)	吉村和雄 キリスト品川教会牧師
1 年キリスト教教育週間礼拝	大野寿子 メイク・ア・ウィッシュ事務局長
2 年キリスト教教育週間礼拝	上條直美 立教大学 ESD 研究所准教授
3 年キリスト教教育週間礼拝	廣野嗣雄 東京藝術大学名誉教授、本校OB
1 年クリスマス礼拝	伊藤朗 日本ハンドベル協会理事長
2 年クリスマス礼拝	大塚忍 永山教会牧師
3 年クリスマス礼拝	三宅宣幸 元住吉教会牧師、評議員
3 年卒業礼拝	陶山義雄 前東洋英和女学院大学教授、元本校教諭
1 年信教の自由を守る日礼拝	西川重則 日本キリスト教会改革派長老
2 年信教の自由を守る日礼拝	武田利邦 農村伝道神学校教師

- (c) 長津榮 高輪教会牧師による教職員聖書講話(4 月)、聖書研究・祈りの会(毎週、教職員自由参加)など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。
- (d) 生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会(生徒・教職員延べ約 25 名)、明治学院にかかわる物故宣教師・先達者の墓地の清掃、墓前礼拝(10 月、青山墓地、生徒 2 名、教員 3 名)、アドヴェント礼拝(11 月、約 250 名)、白金点灯式(11 月、約 1,000 名)、宿泊研修会(3 月、明治学院大学戸塚グラウンド黎明館、生徒 17 名・教職員 10 名、講師：上條直美先生)などの取組み。
- (e) 保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等 40 団体へ贈った(12 月)。

② カリキュラムの検討と学力の維持向上

- (a) 1 年次では偏りのないカリキュラム、2・3 年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。
- (b) シラバス(学習の手引き)の前段階となる必修及び選択科目の案内を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。
- (c) 教科の苦手な生徒への補習、深く学びたい生徒を対象にした講習、進路実現のための講習への積極取組。
- (b) 音楽・美術・書道などの芸術科目も十分に学ぶ時間をとってきた。その中から、昨年度に引き続き、第 22 回東京都高等学校文化連盟書道展で都高等学校文化連盟賞(東京都第二席)、他にも会長奨励賞を受ける生徒も出てきた。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。美術、書道の作品は一部正門横のボードに展示した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。
- (e) 2・3 年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、コンピュータによって意思決定を競う企業経営シミュレーション、全国の中高大生によるストックリーグ(株式模擬売買)に参加すること等を実施する企業経済研究、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」、コンピュータにより大学・社会で役立つ確率・統計を学ぶ「教養数学」など、様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。
- (f) 共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座の実施、ニュービジネス協議会の協力を得て、「ビジネスプラン・コンテスト」を実施した。

③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

- (a) 「ひとりひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。

- (b) 1年生は、「人間形成と学力の充実」を中心にすえ、個別面談、進路適性検査、全国模擬テストを実施した。
- (c) 2年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」ことを中心にすえ、卒業生による進路ガイダンス、個別面談、進路適性検査、卒業生による進路説明会、全国模擬テストを実施した。
- (d) 3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことを中心にすえ、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明会、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト、大学入試センター説明会などを実施した。
- (e) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』(1年)・『すてっぷ』(2年)・『じゃんぷ』(3年)を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『2008年度 進路の手引き』を発行した。

④ 総合学習の整備・発展

- (a) 1年生全員は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿(4月、河口湖)を行い、明治学院の建学の精神と歴史について学んだ。また、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。
- (b) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。コースは、(ア)農作業体験をしながらの田舎暮らし(新潟県魚沼市、32名)、(イ)長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ(90名)、(ウ)沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ(102名)、(エ)韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い(52名)、(オ)米国ホームステイ(インディアナ州・カリフォルニア州、22名)、に分かれて1年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。

⑤ 国際交流活動の推進

- (a) YFU(日本国際交流財団)を通じて、ドイツとノルウェーからの留学生を受け入れ、留学生自身の学習、また留学生と明治学院高校生との交流を深めるプログラムを数多く実施した。
- (b) 総合学習の一環として進めているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パーデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会と交流を進めた。また、パーデュー大学の関係者が来校し、本校の教職員・生徒と交流のひと時を持った。
- (c) 明治学院高校生52名が、総合学習の一環として友好協力校の提携をした韓国・京花女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った。

⑥ 高大連携の推進

- (a) 明治学院大学から教育実習生(8名)、社会学部から学生ジョブサポーター(5名)の受け入れを実施した。
- (b) 高3の3学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。内容は、WordとExcel・TOEFL・簿記入門等の実学的講座、シェイクスピア入門・書道・心理学入門・「普段行けない所に行くツアー」等の教養的講座を実施した(受講生は延べ約430名)。

⑦ 行事・課外活動の充実

- (a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。
- (b) 行事は、生徒たちが協働し自主的にすすめた。このことによって生徒たちの自主性・協調性が育ってきた。
- (c) 学習とクラブ活動のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。軟式野球部=春季東京都軟式野球大会優勝・関東大会出場、夏季東京都軟式野球大会第三位、陸上部=東京都高校陸上競技大会 男子走幅跳と三段跳で入賞・南関東大会出場、サッカー部=東京都新人戦地区選抜3位、地区ユース1部リーグ3位、ブラスバンド部=東京都高校吹奏楽コンクール銀賞、ハイグリー部=NHK 全国学校音楽コンクール都東地区銅賞、写真部=東京都高等学校写真連盟写真展・特別賞、関東地区高等学校写真展入選、全国高等学校総合文化祭に東京都代表として出品、アームレスリング=全国アームレスリング高校選手権、レフトハンド・準優勝、ライトハンド・3位、日本代表として世界ジュニアアームレスリング大会(カナダ)に出場、レフトハンド・ライトハンド共に6位など。
- (d) 教職員と生徒で近隣清掃を実施した(延べ約110名参加)。

⑧ 教育研究活動の充実

- (a) 学校全体で「試験休み中の特別講習について」の教育研究会を実施した。
- (b) 「将来構想」を作り上げるため、全教職員にアンケートを実施し、「本校が今まで大切にしてきた教育」及び「本校の教育で欠けていること」についてまとめた。
- (c) 生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に関き、情報交換し、教職員に発信した。また、本校カウンセラーにより、3年生を対象にしたコミュニケーション能力を高める講座「心理学入門」を6回実施した。

⑨ 防災教育・訓練の強化

- (a) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施した(11月)。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した(9月)。
- (b) 1年生を対象に本所防災館で災害体験と対応の訓練を実施した(2月)。

- (c) 災害対策用の備品（食糧、水、ヘルメット、簡易トイレなど）をたえず点検し充実させてきた。
 (d) AED(自動体外式除細動器)を要所に設置し教職員を対象に講習会を実施(7月、高輪消防署)。
 (e) 新型インフルエンザ対策として、教職員会議でパンフレットにより詳しく説明し、周知徹底を図った。
 また、生徒・教職員用のサージカルマスクの常備に努めた(生徒用1,000枚、教師用200枚)。

⑩ 生徒の募集計画

- (a) 7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した(校内6回)。また、キリスト教学校フェア、私学フェア(2回)、市川・浦安等の地域の説明会及び塾・予備校の説明会に参加した。
 (b) 受験生は競合する都立高及び私立高との併願が多かったが、順調に入学者を確保でき最終的に入学者は303名となった。過去3年間の応募者数は、2007年度1448名、2008年度1244名、2009年度は1203名であった。
 (c) 高校推薦合格者に基礎力確認テスト(英数国)を行い、結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。
 (d) ホームページにおいて、授業の紹介、行事の紹介、クラブ活動の成果、生徒募集など、新しい情報の更新に努めた。これにより受験生、保護者、関係者からのアクセスが大幅に増えた(2007年度総アクセス数207千件、2008年度総アクセス数221千件)。

⑪ その他の特記事項

- (a) 新校舎建築に向けての準備
 校舎及び施設・設備の老朽化がすすみ、一部校舎の補修を行なった。建築資金の充足を図り、理事懇談会でのプレゼンテーション、他校見学等を精力的に実施したが、基本設計に着手できなかった。
 (b) 自己点検・評価の実施
 各部会(教務、庶務、進路指導、生活指導、行事指導)及び各委員会において、「年度総括」をまとめ、業務の点検と次年度への引き継ぎを行った。
 (c) 学校が従来から実施している奨学金とは別に、新たな奨学金を創設することを決定し、準備に入った。

⑫ 大学合格者数の実績

2007・2008年度大学合格者数

主な私立大学合格校 (延べ人数)			国公立大学		
	2007年度	2008年度		2007年度	2008年度
明治学院大学	150	170	北海道教育大	1(0)	
明治大学	28(7)	19(4)	首都大学東京	1(1)	3(3)
立教大学	26(0)	18(1)	山形大学	1(0)	
青山学院大学	25(0)	16(3)	東京外語大学	1(0)	
日本大学	13(2)	16(5)	電気通信大学		2(2)
学習院大学	12(0)	14(3)	千葉大学		1(1)
上智大学	12(0)	13(1)	信州大学		1(1)
慶應義塾大学	18(0)	12(2)	横浜市立大学	3(1)	
中央大学	21(9)	12(2)	学芸大学		1(0)
法政大学	29(1)	12(1)	東京海洋大学	1(0)	
成城大学	10(0)	10(0)	静岡県立大学		1(0)
早稲田大学	15(0)	9(3)	大阪府立大学		1(0)
東京女子大学	2(0)	8(0)	京都大学		1(1)
東京理科大学	18(14)	6(5)	合計	8(2)	11(9)
東京都市大学	6(6)	4(4)			
成蹊大学	12(2)	3(0)			
国際基督教大学	1(0)	2(1)			
その他	107(35)	93(27)			
合計	505(76)	437(61)			

現役浪人合計数

()内は、理系合格者
 短大・専門学校合格者は除く。
 2009年3月31日現在判明分

4 明治学院中学校・東村山高等学校

(1) 事業の概要と主な事業の目的と計画

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし「道徳人」「実力人」「世界人」を育成する本校のキリスト教教育の一層の発展と充実を目指す。

① キリスト教教育

(a) 礼拝の充実

クリスチャン教職員、社会で活躍する本校出身牧師、クリスチャン卒業生、近隣教会牧師等による説教・奨励を中心に、また学院とのつながりを深めるために明治学院全体からも広く講師を招聘する。

(b) ボランティア活動の充実

地域社会のニーズに応えることのできるボランティア活動を展開する。ボランティア活動を通して、地域社会と実際に触れ合う可能性を模索する。高校では、フィリピンの就学困難児及びタイのエイズ孤児への学費・生活費支援活動の一層の充実を図る。

(c) 国際交流

キリスト教精神に基づいたアメリカでのホームステイを一層充実させる。また本校への留学生の受け入れに努め「世界人」としての自覚を持てる教育環境を整備できるようにする。サマーキャンプをアメリカ・サンフランシスコ郊外のモンテビスタ・クリスチャンスクールで行う。

(d) 総合学習

中学では、「道徳人」「実力人」「世界人」という教育目標の達成を目指して行われる様々な学校行事の準備の時として総合学習を位置付ける。高校では「生と死」をテーマに、学内外の関連機関・諸団体との連携を一層深めながら総合学習を行い、様々な生き方や考え方に触れる。

(e) 宗教教育懇談会

近隣の教会との連携を大切にするために、宗教教育懇談会を学期毎に行う。また、2007 年度より高校推薦入試加点事項に「教会活動」が含まれるので、その具体的な情報交換の場とする。

(f) 宗教研修会

学期毎に教職員宗教研修会を行い、本校のキリスト教教育の評価と展望とを共有する。

② 学校評価

学校の自主性・自立性を高める上で、教育活動の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すことが重要である。また学校が社会に対して説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を深めていくことが必要とされており、その実現のために以下のことを行う。

(a) 教職員宗教研修会

学期毎に教職員宗教研修会を行い、本校のキリスト教教育の評価と展望とを教職員で共有している。クリスチャンであるなしに拘わらず、本校のキリスト教教育を共に担うことのできる研修を続ける。

(b) 教職員 1 1 月研修

学校運営について継続的に点検及び改善を行うために「1 1 月研修」を継続して行う。教職員が学校運営で直面している課題を共有し改善に向けた中間点検を行う。特に激戦区となる多摩地区の状況を認識し、英語教育を中心とした教育活動を一層進展させる研修を行う。

(c) 客観的英語教育評価を得るため G T E C (Global Test of English Communication) を実施する。

(d) 地域住民との懇談会

地域との交流・親睦を深め、近隣との深いつながりの中から学校評価を受け、学校運営の改善に役立てて行く。学期に一度の懇談会及び観桜会を計画する。

③ 学力向上

(a) 中学 プログレス 21 (英語脳構築の為の英語教育メソッド) を中学全学年に導入する。また導入の評価と今後の展望を明らかにする。

(b) 高校 習熟度別授業、少人数授業等で生徒のニーズに合わせた授業展開を心がけ学力の向上を目指す。プログレス 21 世代が高校に移行するときにその教育成果を生かせるクラス分けが必要となる。高三で受験状況に応じたコース制 (明学大受験・外部受験・その他) の検討を進め、教育効果向上を目指す。また明確な職業観をもとにした進路選択ができる教育環境を提供する。

④ 中高大の連携強化

明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、進学指導を確立する。臨床心理士資格取得を志す心理学部大学院生の実習受け入れ等、中高大の一層の連携強化に努める。

⑤ 生徒募集

(a) 一般入試制度の再検討。

(b) 高校での推薦入試制度の充実を図る。

(c) 地域のコミュニティバスの活用。

(d) 募集人数：中学 140 名 高校 240 名 (新入生 110 名 移行生 130 名) (前年度同数)

募集方法：中学 一般入試・面接 (二日間) 高校 一般入試・面接 推薦入試 (面接・作文)

⑥ 財政の安定化を実現し、収入の増加と支出の見直しを図る。

(a) 生徒納付金収入だけでなく、寄付金 (教育振興資金) の呼びかけ、教室貸し出し等により収入の増加を図る。

(b) 明治学院サービスの活用により、教育研究費及び管理経費の具体的節減を目指す。また支出項目全体の見直しを図り、一層の支出削減に努める。

(c) 本校の教育を支える後援会を組織する。

⑦ 中学・高校の学校運営に関する中長期的視点を持ち、事務室を統括できる事務長を配置する。

(2) 事業計画の進捗状況

① キリスト教教育

(a) 礼拝及び講演会

	中学	東村山高校
※イースター礼拝	北川一明学院牧師	トム・ヴァンデバーク宣教師
※家族礼拝	春原鈴子牧師(東大和教会)	
※ペンテコステ礼拝	長谷川洋介牧師(石岡記念教会)	岩田昌路牧師(泊江教会)
※宗教改革記念礼拝	七条真明牧師(高井戸教会)	渡辺善忠牧師(巣鴨教会)
創立記念礼拝	大西晴樹明治学院大学学長 長谷川美保音楽主任	鶴殿博喜明治学院大学教授
永眠者記念礼拝	和田道雄校長	孫 永律副校長
ツリー点灯式(中高共催)	孫 永律副校長	
※クリスマス礼拝	野瀬裕志牧師(川越自由福音)	陣内大蔵伝道師(東美教会)
クリスマスの集い(中高共催)	トム・ヴァンデバーク宣教師	
信教の自由を守る日講演会	左近 豊牧師(聖学院大学)	左近 豊牧師(聖学院大学)

学院牧師及びクリスチャン教職員、非常勤講師によって礼拝暦に基づいて特別礼拝や毎朝の礼拝を行った。上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額 180 万円余りを学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体に合わせて 21 個所に送金した。

英語による礼拝や創立記念礼拝では中高ともオルガン演奏を聴いた。

(b) ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではバンコク YMCA と協力して 8 年間にわたり、経済的に恵まれない子供たちへの支援を続けている。また、フィリピンとの間では 11 年間 CFJ (Child Fund Japan. 旧キリスト教国際精神里親運動) のプログラムに参加している。

2008 年度には両支援を併せて生徒たちがおよそ年間 200 万円を支援金として積立て、各施設に送金した。また、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。

(c) 国際交流

中学では、サンフランシスコ郊外のモンテビスタ・クリスチャンスクールでサマーキャンプを実施し参加者は 34 名だった。高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた 40 日間ホームステイプログラムを実施した(参加は 21 名)。今年度は 4 名がアメリカに留学している。

以下の 4 件の訪問を受けた。

6 月 17 日 アメリカ・テネシー州・メアリーヴィル市よりアマンダ・ウッドさんが訪問。

7 月 25 日 アメリカ・カリフォルニア州・サンバーナディノ市(立川市姉妹都市)からレイチェル・フレドリックスさんが訪問。

9 月 1 日 ドイツ人留学生マクシミリアン・クルーゲ君を 5 ヶ月間受け入れた。

2 月 23 日～3 月 2 日 モンテビスタ・クリスチャンスクール(アメリカ・カリフォルニア州)から 5 名の高校生が来校、生徒たちと交流した。

(d) 総合学習

中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動を通して、また修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して教育目標である「道徳人」「実力人」「世界人」の育成に努めた。高校 1 年では各教科から出された「生と死」に関するテーマを基に「死を考えることは今を生きることである」を学習し、骨髄バンクの大谷貴子氏を招いて講演会を開催した。高校 3 年ではインドネシア語講座、韓国朝鮮の文化と歴史、文科系ゼミ入門などの講座を行った。また受験対策となる各教科の講習が開かれた。

(e) 宗教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるために宗教教育懇談会を 2 回開催した。

第 1 回 6 月 30 日 18 教会参加 「6 月プログラムで行われた修養会の報告」及び教会出席の状況について情報交換を行った。

第 2 回 11 月 10 日 22 教会参加 ハンドベル演奏と懇談の時を持った。また、懇談会出席者に朝の礼拝の奨励をお願いした。

(f) 宗教研修会

7 月 9 日「他校のキリスト教教育の実践報告」宮内隆(青山学院) 黒杭卓也(立教女学院) 梅原章成(同志社)

(g) 聖書の授業

中学・高校の新入生には、明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味から始めて、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(h) 宿泊研修

学年行事として修養会(中 1: 箱根、中 2: 軽井沢、高 1: 御殿場、高 3: 箱根)。研修旅行(中 3: 広島・京都・奈良、高 2: 平戸・長崎)を行った。

② 学校評価

(a) 教職員宗教研修会

7月9日(水)に行われた教職員会議の前に、「生徒たちが積極的に礼拝に参加するために」というテーマで研修を行った。他校の学校礼拝の様子を聞き、問題点を明らかにし、改善策を宗教委員会より提案することとなった。

(b) 教職員11月研修

11月19日(水)に分掌、学年、教科の中間総括と2010年を実施年度とする将来構想をテーマとする研修を行った。特に、明治学院大学系列校特別推薦基準の変更に伴う本校の対応について熱心な討論が交わされた。将来構想委員会からコース制導入(推薦入試と一般入試を分ける)が提案され、自分の将来を見据えた進路選択ができる働きかけをすることで、乗り切ることを確認した。

将来構想実現の為に研修は、130余の塾訪問の報告を受け、将来構想の骨子について論議をした。特に共学開始数年後から懸案となった、募集入試体制の問題点が浮き彫りにされ、2010年に向けて受験生に魅力ある学校作りをすることを確認した。

(c) GTECによる英語教育の評価は次のとおりであった。

(株)ベネッセによる客観的英語教育評価を得るためGTEC(Global Test of English Communication)を実施した。プログレス世代と従来の教科書で学んだ生徒たちとの差異、また個人の英語力を客観的に見るものとして優れたものである。実施初年度と今年度の結果は次のとおりである。

学年	受験人数〔昨年度〕	本校平均スコア	昨年度平均スコア	目標点	達成者数(昨年度)	達成率
中2	152 (149)	286点	280点	300点	49 (56)	32.23%(37.58%)
中3	149 (151)	323点	327点	370点	40 (36)	26.85%(23.84%)
高1	259 (270)	414点	406点	450点	59 (67)	22.78%(24.81%)
高2	268 (233)	465点	432点	520点	49 (21)	18.28%(9.01%)

(d) 地域住民との懇談会

通学路に当たる商店街と地域住民の代表者と懇談の時を持った。生徒の登下校の様子や、地域の防災・防犯対策及び情報の交換を行った。通学路は近隣3校が共通に利用する道であるため、朝の混雑がひどく、交通事故が起こる危険性もあるので、商店街の同意を得て小平警察署に車両通行時間制限を依頼した。昨年度より3月最終日曜日に開催している地域住民参加の観桜会は、地域との交流を深めるのに大変役立った。およそ1000名が参加した。

③ 学力向上

(a) 中学

プログレス21(英語脳構築の為に英語教育メソッド)の中学三年間導入を完了し、高校での取り組みが高1から開始された。どの学年もスピーチコンテストのレベルが著しく向上した。また、英検の合格率が非プログレス世代よりも高まった(中3で準2級合格者39名、2級合格者1名。高校で2級合格者72名)。このメソッドで効果を上げるためには家庭学習が大切となるので、その指導を厳しく行う中、家庭での学習習慣が他教科にも及ぶという良い影響が現れた。

(b) 高校

数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行えた。高三で、推薦者の授業に対するモチベーションが2学期に入ってから下がる問題は、例年のように起こった。「2期推薦制度」の要望を出すなど、推薦制度の改善が必要である。今年度より明治学院大学経済学部の入学前教育が始められ、また教養教育センター主導のもと、アカデミックリテラシーの準備が進められるようになったことは改善への大きな一歩となった。高二では進路指導の外部業者による学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。

④ 中・高・大の連携強化

(a) 明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

明治学院大学系列校特別推薦制度で95名が進学。今年度は高校3年生 全在籍者の40%が明治学院大学に進学した。

(b) 明治学院大学からの教育実習の受け入れ

英文6名と心理4名、計10名の学部生の他、臨床心理士資格取得のため1名の心理学研究科生の実習受け入れをした。

⑤ 生徒募集

(a) 入試結果

2009年度中学入試では、本校が位置する多摩地区は2002年に早稲田実業中学・高等学校が国分寺に移転したのを皮切りに、2007年には法政第一中高が三鷹市牟礼に共学化して移転、2008年には明治大学付属中・高が調布市に共学化して移転、2009年には中央大学付属中・高が武蔵小金井で共学開始予定となっていて有力私大系列・附属中学・高校の進出が相次いでいる。

一方、公立校でも一層の教育改革が進み、2008年度には立川地区に北多摩高校が立川国際中等教育学校として強烈な個性をもった国際教育・英語教育を旗印に教育を開始し、学芸大学附属大泉が国際中等教育学校としてスタートした。

武蔵野地区では都立武蔵高校が併設型都立中高一貫校として教育活動をはじめた。多摩地区はいまや都内でも有数な激戦区となっている。

中学

	2008 年度			2009 年度		
	2/2	2/4	計	2/2	2/4	計
定 員	100	40	140	100	40	140
応募者	488	468	956	453	466	919
受験者	414	257	671	393	272	665
合格者	153	68	221	142	66	208
入学者			154			144

東村山高校

	2008 年度		2009 年度	
	推薦	一般	推薦	一般
定 員	40	80	40	80
応募者	74	315	49	277
受験者		285	41	252
合格者	46	134	41	170
新入学者	46	70	41	78
移行生	148		149	
総入学者	264		268	

(b) 学校説明会

4 月 13 日の立川パレスホテルを皮切りに、27 会場で行われた合同学校説明会や中高各 4 回行った受験生対象学校説明会及び塾対象説明会、また公立中学へ出向く説明会、オープンキャンパスなど延べ 120 名の教職員を動員して、募集活動を行った。どれも盛況であった。

(c) 入試コンサルタント会社の分析

2 科受験応募者が極端に減少し 4 科応募者が多くなった。応募者は多少減少を見せたが、受験者は昨年並みを維持した。学校説明会への延べ来校者は昨年度より上回った。今年度は試みとして平日に説明会を開催したが多くの来校者があり、平日開催のニーズが確認できた。また最後の説明会で入試問題の解説を行ったが、リピーターが多く見受けられた。

⑥ 財政の安定化

(株) 明治学院サービスの活用による教室貸し出しを行った。また今後の教育研究経費および管理経費の増大に備え、施設費の改定を行った。また事務長を置き、中長期にわたる財政管理運用責任者とした。

⑦ 大学合格者数の実績

2007・2008 年度大学合格者数

主な私立大学合格校 (延べ人数)

	2007 年度	2008 年度
明治学院大学	107	95
日本大学	10 (4)	16 (7)
法政大学	12 (2)	15 (7)
明治大学	9 (1)	9 (2)
芝浦工業大学	5 (5)	9 (9)
立教大学	6	8
学習院大学	5	8
中央大学	11 (2)	7 (2)
青山学院大学	6 (2)	7 (1)
武蔵野美術	2	7
成蹊大学	7	6
東京理科大学	5	6 (6)
その他	143 (42)	63 (21)
合 計	306 (53)	225 (98)

国公立大学

	2007 年度	2008 年度
東京農工大学		1 (1)
埼玉大学		1
防衛大学		1
横浜市立大学		1
看護大学		1
東京海洋大学	1	
東京学芸大学	1	
合 計	2	5 (1)

現役浪人合計数

() 内は、理系合格者

短大・専門学校合格者は除く

2009 年 3 月 31 日現在判明分

(3) 将来構想委員会の活動(委員長：谷口裕一教諭)

将来構想委員会は 2010 年度学校改革実施に向けて継続的な活動をし、06 年度 6 月に委員会が設置されて以来、57 回開催された。11 月 14 日には理事懇談会においてプレゼンテーションを行い、出席者と意見交換を行った。その後、11 月 26 日に開催された教職員会議で以下の骨子が承認された。

- キリスト教教育に根差した道徳人・実力人・世界人の育成。
- 明治学院大学系列校としてのメリットを活かした教育。
- 生徒の多方面への進学要求に応える教育。
- 与えられた使命を見据え、自らの進路を切り開くことの出来るキャリア・デザイン教育。
- 国際的な視野を持って日本ばかりでなく世界でも活躍できる人材育成の為に国際教育。地球環境を守り、平和な世界の持続的な発展を担える人材育成のための教育。

(4) 危機管理体制

- 火事・地震などを想定した防災訓練、東京都私立中高協会と連携した災害時の伝達訓練を実施した。
- AED (自動体外式除細動器) を要所に設置し、教職員を対象に講習会を実施した。
- 災害対策用の備品 (食料、水、簡易トイレ、保温シートなど) を点検し充実させた。
- 新型インフルエンザ対策の要項を教職員会議で周知し、サージカルマスクの常備 (1,500 枚)、消毒薬 (ウエルパス) を各階に配置、ドアノブの消毒を定期的に行う等の予防に努めた。

第3章 2008年度財務の概要と経年比較

〈2004年度～2008年度〉

1 消費収支計算書

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,876	13,859	14,004	14,350	14,865
手数料	870	951	1,025	964	895
寄付金	151	213	197	272	146
補助金	1,601	1,677	1,825	1,741	1,726
資産運用収入	181	203	298	356	488
資産売却差額	278	822	4	1	0
事業収入	41	45	62	88	198
雑収入	441	402	608	370	684
帰属収入合計	17,443	18,175	18,025	18,145	19,005
基本金組入額	△ 2,027	△ 2,806	△ 1,958	△ 2,563	△ 2,545
消費収入の部合計	15,415	15,369	16,067	15,582	16,459
消費支出の部					
人件費 (内、退職給与引当金繰入額)	9,287 (357)	9,344 (320)	9,773 (639)	9,335 (232)	9,896 (824)
教育研究経費 (内、減価償却費)	4,623 (1,617)	4,602 (1,589)	4,993 (1,533)	4,808 (1,489)	4,894 (1,425)
管理経費 (内、減価償却費)	851 (147)	1,169 (139)	1,322 (136)	1,067 (134)	1,170 (130)
借入金等利息	215	193	177	153	131
資産処分差額	483	25	278	35	6
徴収不能引当金繰入額	33	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	15,493	15,335	16,546	15,401	16,098
当年度消費収支差額	△ 78	34	△ 479	180	361
前年度繰越消費支出超過額	10,364	10,442	10,408	10,664	10,471
基本金取崩額	0	0	223	12	0
翌年度繰越消費支出超過額	10,442	10,408	10,664	10,471	10,110
帰属収入消費支出差額	1,949	2,840	1,478	2,744	2,906

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆消費収支計算書および基本金についての説明

- **学生生徒等納付金収入**：学則や募集要項で所定の均等額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2008年度は学院全体で14,865百万円となり、前年度より515百万円(3.6%)増加しました。
- **手数料**：入学検定料が主な収入となっています。2008年度は895百万円となりましたが、大学一般入試受験者の減少で前年度より69百万円(7.2%)減少しました。
- **補助金**：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2008年度は学院全体で1,726百万円となり、前年度より15百万円(0.9%)減少しました。
- **帰属収入**：学校法人の収入のうち、負債とならない収入の総額である帰属収入は、19,005百万円となり、前年度より860百万円(4.7%)増加しました。また基本金組入れ後の消費収入は16,459百万円となり、前年度より877百万円(5.6%)増加しました。
- **人件費**：2008年度の退職者が多かったことが要因で、退職給与引当金繰入額が増加したことに伴い人件費は9,896百万円となり、前年度比561百万円(6.0%)増加しました。
- **消費支出**：教育研究経費および管理経費はほぼ前年通りの支出となりました。消費支出の合計は16,098百万円と前年度より697百万円(4.5%)増加しました。
- **当年度消費収支差額**：消費収入と消費支出との差額は361百万円の収入超過となり、前年度比181百万円(100.6%)の増加となりました。
- **基本金の種類と目的**：第1号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2008年度末で73,637百万円(前年度比1,131百万円増)となります。
第2号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2008年度末で、6,442百万円(前年度比1,324百万円増)保有しています。
第3号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2008年度末には7,334百万円(前年度比91百万円増)を保有しています。
第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費；管理経費＋借入金利息」の合計の1ヵ月分となっています。2008年度末には1,163百万円を保有しています。

2 資金収支計算書

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	13,876	13,859	14,004	14,350	14,865
手数料収入	870	951	1,025	964	895
寄付金収入	139	203	186	268	141
補助金収入	1,601	1,677	1,825	1,741	1,726
資産運用収入	181	203	298	356	488
資産売却収入	3,830	4,047	8,264	2,108	19,393
事業収入	41	45	62	88	198
雑収入	412	402	573	320	677
借入金等収入	0	1	0	1	1
前受金収入	2,763	2,837	2,957	3,028	2,877
その他の収入	3,533	1,307	830	1,352	576
資金収入調整勘定	△ 3,028	△ 3,147	△ 3,414	△ 3,343	△ 3,666
当年度資金収入合計	24,223	22,390	26,614	21,237	38,175
前年度繰越支払資金	5,582	7,043	7,121	7,615	7,686
資金収入の部合計	29,806	29,434	33,736	28,853	45,861
資金支出の部					
人件費支出 (内、退職金支出)	9,365 (435)	9,474 (450)	9,771 (636)	9,443 (339)	9,847 (776)
教育研究経費支出	3,005	3,012	3,460	3,318	3,469
管理経費支出	704	1,029	1,186	932	1,038
借入金等利息支出	215	193	177	153	131
借入金等返済支出	2,631	1,030	430	830	430
施設関係支出	1,622	355	807	896	487
設備関係支出	361	367	372	434	292
資産運用支出	4,788	6,788	9,914	4,958	22,295
その他の支出	704	675	790	827	700
資金支出調整勘定	△ 637	△ 613	△ 790	△ 628	△ 723
当年度資金支出合計	22,762	22,312	26,120	21,167	37,970
次年度繰越支払資金	7,043	7,121	7,615	7,686	7,891
資金支出の部合計	29,806	29,434	33,736	28,853	45,861

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆資金収支計算書についての説明

- 資金収支計算書：2008年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です。
- 当年度資金収入合計：2008年度は、38,175百万円となり、前年度比16,938百万円（79.8%）増加しました。この要因は、満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因です。
- 資金収入の部合計：前年度繰り越し支払い資金7,686百万円を加えますと、資金収入の部の合計は45,861百万円となり、前年度比17,008百万円の増加となりました。
- 当年度資金支出合計：2008年度の資金支出の合計額は37,970百万円となり、前年度比16,803百万円（79.4%）増加しました。この要因は、満期で償還された有価証券等を新たな有価証券の購入に充てたことが主な要因です。
- 次年度繰越支払資金：資金収入合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となり、2008年度は7,891百万円の繰越をすることになり、前年度比205百万円の増加となります。

3 貸借対照表

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
資産の部					
固定資産	66,756	71,271	72,697	74,461	76,699
有形固定資産	52,651	51,631	50,868	50,540	49,761
土地	16,324	16,473	16,505	16,501	16,498
建物（含付属設備）	28,504	27,413	26,407	26,025	25,026
構築物	2,365	2,238	2,112	2,280	2,123
教育研究機器備品	1,143	1,029	936	869	729
その他機器備品	167	132	117	126	107
図書	4,050	4,238	4,389	4,567	4,742
その他	93	104	399	169	533
その他の固定資産	14,105	19,639	21,828	23,921	26,938
退職給与引当特定資産	3,433	3,303	3,271	3,146	3,187
教育施設拡充引当特定資産	2,879	4,064	4,600	5,118	6,442
国際交流引当特定資産	12	6	6	5	6
チャペル・オルガン引当特定資産	33	65	65	86	99
減価償却引当特定資産	-	4,523	6,192	7,817	9,373
山岳事故緊急対策特定資産	-	-	-	11	11
その他の引当特定資産	123	53	30	30	34
第3号基本金引当資産	7,049	7,073	7,160	7,243	7,334
長期貸付金	451	427	384	343	301
その他	121	121	116	116	146
流動資産	14,961	12,180	12,192	12,186	12,465
現金預金	7,043	7,121	7,615	7,686	7,891
有価証券	7,350	4,518	3,680	3,945	3,763
その他	568	540	895	554	811
資産の部合計	81,718	83,451	84,889	86,648	89,165

負債の部					
固定負債	8,695	8,137	7,275	6,720	6,333
長期借入金	5,261	4,833	4,004	3,574	3,145
退職給与引当金	3,433	3,303	3,271	3,146	3,187
流動負債	4,527	3,977	4,798	4,366	4,364
短期借入金	1,030	430	830	430	430
前受金	2,763	2,837	2,957	3,028	2,877
その他	733	709	1,010	906	1,056
負債の部合計	13,222	12,114	12,073	11,087	10,698

基本金の部					
第1号基本金	67,951	69,536	70,614	72,506	73,637
第2号基本金	2,879	4,064	4,600	5,118	6,442
第3号基本金	7,049	7,073	7,160	7,243	7,334
第4号基本金	1,058	1,071	1,104	1,163	1,163
基本金の部合計	78,939	81,745	83,480	86,032	88,577

消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	10,442	10,408	10,664	10,471	10,110
消費収支差額の部合計	△ 10,442	△ 10,408	△ 10,664	△ 10,471	△ 10,110
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	81,718	83,451	84,889	86,648	89,165

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆貸借対照表についての説明

- **貸借対照表**：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。
- **資産**：2008年度末の資産合計は、89,165百万円となり、前年度比2,517百万円（2.9%）増加しました。
- **資産の内訳**：固定資産は76,699百万円となり、前年度比2,238百万円（3.0%）増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している、「その他の固定資産」が3,017百万円（12.6%）増加しました。流動資産は、12,465百万円となり、前年度比279百万円の増加となっています。
- **負債の内訳**：2008年度末の負債合計は、10,698百万円となり、前年度比389百万円減少しました。
- **借入金**：2008年度に430百万円の借入金を返済し、年度末における借入金残高は3,575百万円となりました。また借入金利息として131百万円（前年度比22百万円減）を支払いました。
- **基本金**：2008年度末合計は88,577百万円となり、前年度比2,545百万円（3.0%）増加しました。
- **正味財産（自己資本）**：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金の部合計」と、「翌年度繰越消費収支超過額」との差額が78,467百万円となり、前年度比2,906百万円（3.8%）増加しました。この差額が、正味財産あるいは自己資本といわれ、学院の財産状況を表しています。

4 財産目録

資産総額	89,165 百万円
1 基本財産	49,761 百万円
2 運用財産	39,403 百万円
負債総額	10,698 百万円
正味財産	78,467 百万円

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	341,740m ²	16,498
建物	144,165m ²	22,278
建物付属設備	509件	2,747
構築物	304件	2,123
図書	1,123,244冊	4,742
教具・校具・備品	43,468点	836
その他		533
2 運用財産		
現金預金		7,891
その他		31,512
資産総額		89,165
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		3,145
その他		3,187
2 流動負債		
短期借入金		430
その他		3,934
負債総額		10,698
正味財産（資産総額－負債総額）		78,467
	(2004年度 68,497)	

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆財務比率検証◆

1. 財務比率について

2008 年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

《2008年度消費収支計算書関係比率》

比率名称		評価	2008年度 本学決算	2007年度 私大連平均
① 人件費比率	(人件費／帰属収入)	▼	52.1%	【50.4%】
② 人件費依存率	(人件費／学生生徒納付金)	▼	66.6%	【81.6%】
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費／帰属収入)	△	25.8%	【34.3%】
④ 管理経費比率	(管理経費／帰属収入)	▼	6.2%	【5.5%】
⑤ 消費収支比率	(消費支出／消費収入)	▼	97.8%	【104.2%】
⑥ 学生生徒納付金比率	(学生生徒納付金／帰属収入)	△	78.2%	【61.8%】

《2008年度貸借対照表関係比率》

比率名称		評価	2008年度 本学決算	2007年度 私大連平均
① 自己資金構成比率	(自己資金／総資金)	△	88.0%	【86.3%】
② 固定比率	(固定資産／自己資金)	▼	97.7%	【101.8%】
③ 流動比率	(流動資産／流動負債)	△	285.6%	【203.5%】
④ 負債比率	(総負債／自己資金)	▼	13.6%	【15.9%】
⑤ 退職給与引当預金率	(退職引当特定資産／退職給与引当金)	△	100.0%	【72.7%】
⑥ 基本金比率	(基本金／基本金要組入額)	△	96.5%	【97.1%】

※ 【 】内は学生数10,000人以上20,000人未満の私立大学法人平均
 (「私大連 財務状況調査結果のまとめ」による)

※ 評価:一般的な評価「△:高い値が良い」「▼:低い値が良い」

2. 点検・評価および改善目標について

(長所)

- ・消費収支計算書関係比率の中で特筆すべきは、学生生徒納付金比率が私大連平均を大きく上回っている点です。このことは私立大学としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
- ・借入金の返済については、計画的に返済してきた結果、負債比率を大幅に改善することができ、私大連平均値を下回っています。
- ・貸借対照表比率においては、ほぼ全般的に私大連平均より優位な数値となっています。

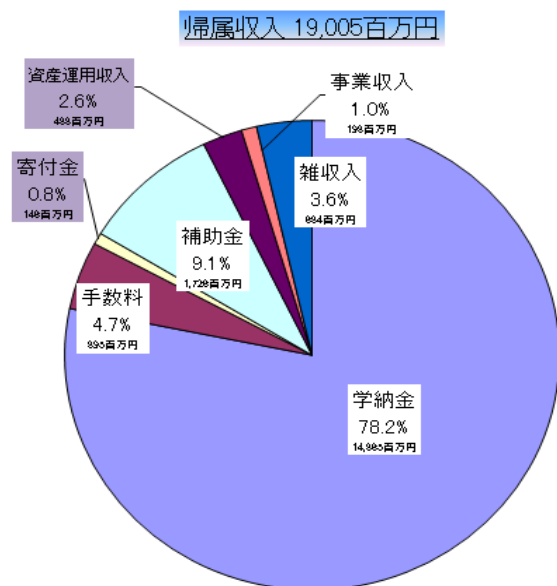
(問題点)

- ・人件費比率が私大連平均値より高く、その乖離幅は昨年度より広がっています。
- ・教育研究経費比率が私大連平均よりも低く、管理経費は私大連平均よりも高くなっています。
- ・学生生徒納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒納付金以外の帰属収入項目を模索する必要があります。

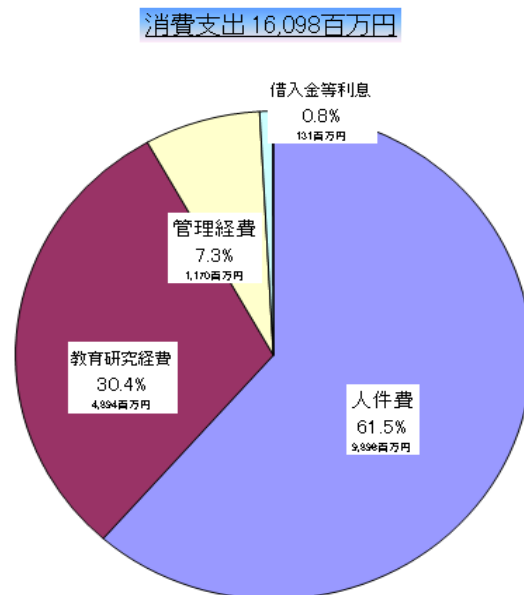
(改善目標)

- ・今年度の人件費比率の上昇は早期退職者の増加に起因しているとはいえ、人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
- ・教育研究経費比率を向上させ、より教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
- ・学生生徒納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

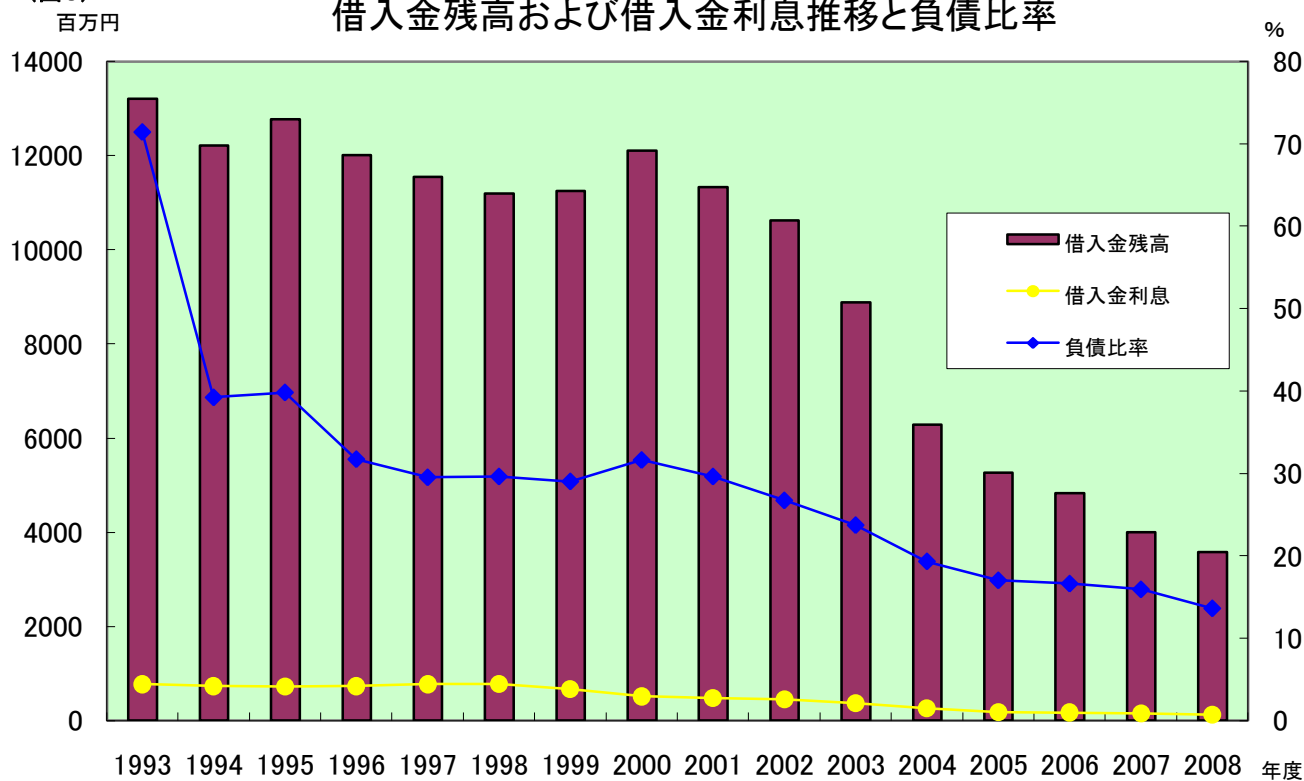
(図1)



(図2)



(図3)



「監事監査報告書」

2009 年 5 月 22 日

学校法人 明治学院

理 事 会 御 中

わたしたち学校法人明治学院監事 司 治、長津 榮は、寄附行為第 23 条の定めに従い、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて、2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席し、それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録の送付を受けたほか、理事懇談会、学院勤務員キリスト教セミナーに出席し、また理事長、学院長、常務（財務）理事と懇談、協議し意見を述べるなど、学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）について把握するよう努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人・新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査に立ち会いました。さらに、管財部、総務部から重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。
- (2) 法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監 事 司 治 ㊟

監 事 長津 榮 ㊟